



日中関係は今後 どうあるべきか

慶応義塾大学 東アジア研究所長
法学部教授

国分 良成

この講演は、二〇〇五年三月三日に、経済広報センター理事会・評議員会合同会議に併せて開催したものである。

本講演会の直後から始まった反日デモにまさに象徴されるように、日中両国間の経済関係は緊密化している一方で、政治的な関係は必ずしも良好とは言えない状況にあり、中国の対日イメージ、日本の対中イメージは最近、悪化している。そこで、現在、日中関係はどのような状況にあるのか、またその状況を改善し、よりよい日中関係を築くためには、今後どうすべきなのかなどについて、国分良成慶應義塾大学東アジア研究所長にお話しいただいた。

国分氏は、日中関係の現状や相互イメージ、また、一〇年来提唱されてきた一九七二年体制の構造転換について述べた後、「日中間には、共同で対処しなければならない共通課題が山積しており、そのためにはお互いを理解することが大事である。しかし、今はラーニング・プロセスにあり、長期的な思考が必要である」と締めくくった。

【講師略歴】

国分 良成（こくぶん りょうせい）

慶應義塾大学 東アジア研究所長・法学部教授

一九五三年生まれ。七六年慶應義塾大学法学部政治経済学科を卒業後、同大学院法学研究科政治学専攻修士課程に進学、八一年同博士課程修了。

八一年慶應義塾大学法学部専任講師に就任。八二丁八四年ハーバード大学フェアバンク・センターおよびミシガン大学中国研究センター客員研究員。八五年助教。八七～八八年中国・上海の復旦大学国際政治学部客員研究員。九二年教授。九七年北京大学政治学・行政管理学部、九八年台湾大学法学院客員研究員。九九年慶應義塾大学地域研究センター所長。二〇〇三年慶應義塾大学東アジア研究所長。

専門は現代中国政治・外交と東アジアの国際関係。現在、新日中友好二一世紀委員会委員、日本国際政治学会副理事長、アジア政経学会常任理事、韓国『中央日報』海外コラムニストなどを務める。

主著に『現代中国の政治と官僚制』（二〇〇四年度サントリー学芸賞）、『中国政治と東アジア』（〇四年）など。

「日中関係は今後どうあるべきか」

日時 二〇〇五年三月三日
一六時～一七時

場所 経団連会館 クリスタルルーム

講演者 国分良成 慶應義塾大学
東アジア研究所長
法学部教授

はじめに

「中国の台頭」と世界

中国の台頭ということが今、盛んに叫ばれています。これを中国の台頭ではなく、復活だと言っている中国人もいます。いずれにせよ、経済的に大きく成長し、そして大国の体をなした中国を見ることは、我々の生きていく時代にはありませんでした。清の末期ぐらまではあつたかもしれませんが。清朝の最盛期には、世界のGDPの三分の一を占めていたと言われています。しかし、一九世紀には中国という名称すら存在せず、清であり、明であり、元であり、宋でありというさまざまな中国の形があつたのです。我々は相対的に物事を考えなければいけません。二〇世紀のアジアに、日本の時代が出現

したということは間違いありません。一方で、我々は混乱が長く続いた時代の中国しか知らないのです。ただ、今の時代はグローバルゼーションの時代で、かつてとはかなり違います。企業も国境を越えて、さまざまな取引を行って

います。中国の台頭ということに対して我々とはかく冷静に考えなければいけません。昨日まで仙台で日米中会議（日米中有識者間の対話の枠組み）がありました。この会議は過去八回開催していますが、台湾海峡危機のような事件が契機となつてスタートしました。そのとき、隠された我々のテーマは、中国をどうやって国際社会に組み入れるかということだったのです。こういう国際会議で、中国は窮地に追い込まれると、

すぐに歴史問題を出すというパターンがありました。そうするとそのあと歴史問題が吹き荒れて、それで会議が終つてしまうという感じのところがありました。ところが、最近はそのようなことは少なくなりました。今回の会議は二日間ありましたが、歴史問題はほとんど出ませんでした。会議では、反国家分裂法の話題などで中国は窮地に追い込まれましたが、それには不十分ながらもきちんと答えました。歴史問題を持ち出すことは特にありませんでした。その点では、中国は変わってきているという側面もあることを、我々はきちんと見なければいけないと思います。

繰り返しになりますが、中国の台頭というものを、我々は冷静に、感情的にならずに受け止

めなければなりません。日本が経済的に苦しくなる一方で中国が台頭する。しかも中国は国際的な振る舞い方をあまり知らない。日本はこれまで謳歌してきた日本の時代というものが将来苦しくなるというシレンマがあるとは言っても、中国のGDPの三倍以上ある世界の大国であるという現実と、これから経済成長しなければならぬという巨大な中国が、比較の対象として成り立つのかどうかということもあるわけです。そのように考えていくと、中国の台頭という中身、つまり中国というのは一体何なのか、中国はどのような形で成長しているのか、などをクールに分析する姿勢がまず必要だということ

日中関係の世界的位相

それでは一体、日中関係は今どうなっているのでしょうか。日中関係は永遠に仲良くなれないということが常識化しています。これは世界中で有名な話です。そして中にはそれを喜んでいる人たちもかなりたくさんいます。

だれもがご存じのように、世界的に中国経済に対するフィーバーが起こっています。中国経済全体のパイが大きくなっていく中で、特にアメリカとEUの企業が激しい競争をしてきたので、日中関係が悪いことを喜んでる人たちはたくさんいます。EUにしろ、アメリカにしろ、日中が争っていることに対してそれをやめるよう強くなる人はあまりいないのではないかと思えます。先日の日米中会議のメンバーの中でも、

ん。中国でも、日中関係が悪いということを非常によくわかっていますし、世界的に有名な話になってしまったというのにもよく知っています。ですから、日中関係のありようが、世界的に重大であるということをきちんと我々同士が認識しなければいけないという部分があるわけです。

日中関係と小泉政権

日中関係と小泉政権の話をしたしますと、これまで非常にいろいろあるわけですが、簡単に言えば、現在日本の国内政治と日中関係というのは非常に密接にリンクしています。それだけではないのですが、中国に対して、ある意味ではきついことを言っていればそれで済むという部分が若干あるという感じがします。中

たまたま、エズラ・ボーゲル先生だけが両方をわかっているからか、どうにかすべきだと言いつつ続けたが、ほかの人は何も言いませんでした。それはアメリカにとってメリットになっている側面もあるからでしょう。

しかも、日中の対立ということが常識化して、私のところにインタビューに来るさまざまな海外のメディアも、戦争が始まる可能性があるのか、というようなことまで聞いてくるわけです。それをおもしろがって言っているようでは困るわけで、しかも日中関係がそんなに原始的な段階にあるかという点、必ずしもそうではありません。そういうことをきちんと説明しなければならぬわけですが、ただ、そう見られているということ自体、どうにかしなければいけません。

国に問題が多いことは間違いないし、日本が主張しなければいけないことは山ほどあります。それが日本の世論です。そういう世論やマスコミに配慮して、中国に対してきついことをちゃんとやっておかなければだめだというスタンスはわかりますが、その後の関係をどういふふうに結ぶのかということが十分に議論されていないというのが困るわけです。日米中会議を行って一番うらやましいのは、米中は根幹的には大きな問題を山ほど抱えているわけですが、戦略的な関係を持っていません。お互いのメリット部分だけをとりつじやないかということで、戦略的な関係をとる。これは大人の関係だと思えます。日中関係がなかなか大人の関係になり切れないのは、地理的な問題でアメリカとは若

干渉うかもしれません。日本は、目の前に中国があるわけですし、これから中国と長いつき合いをしなければいけません。引越すことにはできないという現実の中で、付き合っていくかなくてはいけないので、国内政治とリンクしていくというパターンが非常に強いということがあるのです。

日中関係と胡錦濤政権

胡錦濤政権にも同じことが起こってしまっています。中国にもいろいろな立場と意見があり、しかも胡錦濤政権がそんなに強いわけではありません。私は、胡錦濤政権自体が、もう今は妥協の政治に変わったかと思っています。妥協の政治というのは、いろいろな勢力との妥協によっ

て成り立っていく集団指導になっているということです。しかも、江沢民さんもやめたけれど、まだ健在で、影響力が衰えたわけではありませんが、いずれにせよ、胡錦濤政権も親日になり過ぎると、問題が出てくることもあり得るわけですから。

さて、そのような全体図を描いてみると、日中関係の大きな改善がしなくなっています。つまり、昔は勝手にというか、トップリーダーがお互いにやればそれですんだという側面があるわけですが、今はトップリーダーが友好乾杯という形でやっていけば、すべてがそれで終るという時代ではないということです。その背後にいろいろな人や勢力がいます。そういう人たちの一応のコンセンサスの上に、外交を展開し

なければなりません。しかも国民感情などは必要なかったのが、今はお互いにあるわけです。開かれた外交ということは日本でも言われています。外務省もそういうことを非常に気にするのは当然のことですから、そういう点でみると、時代は大きく変わったということですよ。

相互イメージと心理構造

日本の対中イメージ

そんな中、中国に対する日本の世論調査では、急激にイメージが変わってきています。昨年の内閣府のアンケート調査結果では、八〇年頃の調査と比較して中国に親しみをを感じる人がかなり減りました。これはちょうど反日行動が起こったサッカーのアジアカップ直後の調査で、し

かもこの後に潜水艦の領海侵犯事件や東シナ海の資源開発問題などが起こりましたので現実にはもっと悪いかもしれません。お互いいつもそうですが、いろいろなことが起こると、すべて国家が意図的にやっているととられます。中国は靖国にせよ教科書にせよ、また最近のODA最終も含めて、日本政府が全部意図的に中国に厳しく対応しているという見方をします。また、日本側も同じように中国に対して、アジアカップや潜水艦、東シナ海ガス田の問題も意図的だということ、実際はそれぞれが別個の問題でも、すべて陰謀説のような形で受け取る意識が非常に強いわけです。

日本人の対中国感情が悪くなったのは、一九八九年の天安門事件が転機でした。一番よかつ

さらには、日中関係の将来について中国人に聞くところ、「楽観的」、あるいは「まあちょっと問題はあれけど楽観的」というのを合わせて四二%ぐらいになります。「現状維持」というのが二四・七%ありますから、これを合わせますと七割近いということですね。「悲観的」、あるいは「比較的悲観的」というのを合わせても大体二〇%弱という感じですから、日中関係の将来に対しては比較的楽観的な答えが出てくるということになります。それから、現在の日中関係についての中国でのアンケート調査では、「よくも悪くもない」というのが一番多くて、半分ぐらいです。

従って、中国のアンケート調査を総合的に見てみますと、日本で言われているほどひどくは党の指導部も対日批判をしてくるわけです。そうなると、これまた関係が安定化しにくいという側面があるわけです。

心理的冷戦状態

日中の全体的な今の心理構造はどのように理解できるかというと、三つのパターンがあります。「政冷経熱」という議論が一つあります。つまり、政治は冷たくて、経済は熱いということですね。ただ、経済もさまざまな問題によって一瞬に冷却する可能性があるわけですし、政治がすべて悪いわけでもありません。さまざまな問題に水面下で対応していることもありまして、交渉がないわけではないということも申し上げておきたいと思えます。

ないですが、この二年間で日中関係は確実に悪くなっているという感じはします。楽観的が七割ぐらいいたわけで、それが少し落ちてきたという感じですね。いずれにしても、悪化していることは間違いない、特に都市部では顕著です。ただ、上海や北京では、温度差がかなり激しいということはあるかと思えます。上海に行きますと、あまり問題にしないという人も結構多いということになるでしょう。

いずれにしても、中国の方でも同じようなことが起こっているということですが、外交的に今、国民感情なる概念が入ってきていますから、この辺が非常に難しい。外交を展開するときに、インターネットやタブロイド紙などが日本を痛烈に批判的に言ったりする。それに影響されて、

二つ目はパワーシフト論です。二〇世紀の段階では、日本が世界の中で一定の経済力に基づく覇権というか、パワーを持っていた。それがこれからの長期的な展望において、徐々に低下していくという現実が存在するときに、他方で中国が台頭する。それがちょうどパワーシフトという形で、一定の心理的摩擦を引き起こすということですね。

三つ目は、心理的な葛藤と言いましょか。例えば優越感と劣等感という両面性を持っている。つまり、日本は経済や体制の面で中国に対する優越感と同時に、長い文化・伝統や戦争の面で、ある種の歴史的劣等感や負い目を持っている。逆に中国も歴史的な優越感を持ちながら、現在でも日本の豊かさに対する劣等感のような

ものが現実にあるわけです。それはつまりは一三億の民、そして二六倍の国土をもつても、中国の経済力は日本の三分の一だという現実はみんな知っているわけです。そういうところから見ると、中国には、ようやく自信をつけてきたが、まだ日本にはかなわないと思っっているところがあるのでしょうか。

「あと何年で日本に追いつきますか」という調査もあります。これも大分この二年間で変わりました。「一〇年～一五年」が前回の調査では三〇%ぐらいで、今回は三一%ぐらいです。

「既に追い越した」が七%あるのですが、前回には四%台でした。「二〇年～三〇年」が、大体二五%ぐらい、前回は三〇%ぐらいでした。「五〇年」、あるいは「今世紀以内」というのも二〇%弱あります。「永遠に追いつけない」というのも多少あります。いずれにしても、大体二〇年～三〇年のスパンで日本を考えるとこの形になっているわけです。ただ、仮に追いついたとしても、一三億人で割ってしまうと、これはもう物の数にならないということになります。そういう心理的部分が複雑に絡んでいるということを考えなければいけません。

「一九七二年体制」の構造転換 国際秩序の変化

今申し上げたような心理構造とか、あるいはイメージ論というのは、状況によって変わり得るものです。パンダー一つで変わったという時代もあるわけです。そうなってくると、もう少し

構造的な、制度的な問題として考えなければいけません。私が一〇年来言っているテーマが、一九七二年体制の構造転換ということですが、中国交正常化で形成された七二年体制が構造的に変わっているのに、それに対する新しい体制ができていないというのが、私が一〇年来主張している議論です。

まず、第一に七二年体制を支えたものは何かといいますが、国際秩序であります。簡単に言えば、米中の接近を通じてアメリカは、日本が中国と国交正常化することを容認した。つまり、アメリカの容認がなければ、日中国交正常化はあり得ませんでした。そして同時に、中国が日米安保条約を認めないかぎりは、日中国交正常化はなかったことも事実です。中国が日米安保

条約を認める、周恩来がそれを納得していく過程においては、キッシンジャーとニクソンからこの地域において日本の軍国主義復活を抑えるのに、日米安保条約が非常に有効だという説明がありました。当時の資料は今では公開されています。

いずれにしても、米中接近ということが日中関係をスムーズにさせたという側面はあるわけです。もちろん日本にとっても、中国との関係は、日米関係を基軸にしておかないとまずいという、歴史的な事実がありますから、それを前提にして考えていたということになります。

そのときの大前提はソ連という仮想敵がいたことです。中国の当時の文献のどこを見ても、日本の戦争に関わる歴史問題はあまり書いてあ

りません。七〇年代に日本で、南京事件が大きな問題になったにもかかわらず、中国は取り上げなかった。当時、この問題を中国が取り上げなかった一つの理由は、あれは国民政府の問題で共産党の問題ではないということのようでした。それがその後いつのまにか問題になっていくわけです。つまりこの時期の中国の関心はソ連に非常に強くおかれていたというのがわかります。それは毛沢東時代からの国際戦略の中で位置づけで、結局米中接近はそれによって行われたのですから、そこに日本も位置づけられていたわけです。

ただ、当時の文献を見ると、日本は歴史問題に対する関心と、歴史問題をどうにかしなければいけないという意識が、その背後に非常

「中国脅威論」が登場するプロセスがありました。そのような背景があつて、日米中関係が大きく変わっていき、先ほど申し上げたような、日米中三国の会議がいろいろな場でスタートしたわけです。

中国の位置づけと変化

二つ目は中国の位置づけです。一九七九年八〇年に、日本の対中ODAがスタートします。この時期のいろいろな文献を見えますと、日本が歴史問題に対してどうかということとはあまり出てこない。つまり公式文献には、歴史問題と中国が賠償を放棄したからこのODAがあるという議論はほとんど出てきません。ただ、財界人などのリーダーの中に贖罪意識のようなも

ににじみ出ていました。この違いがあるのです。日本の場合は、大体一九九二年の天皇訪中で歴史問題は基本的に終わったという感覚であります。

この感覚は外務省の文書などを見てみると非常に強いのです。ところが中国は違います。中国は特に、八〇年代ぐらいから両国間に歴史問題がいろいろ出てきますが、九〇年代に入ってから、歴史問題がかえって重要になってくる。つまり、愛国主義と結びついてくるわけです。それまででは対ソだったのが、冷戦が終結し、ソ連がなくなってしまうと、米中を結びつけていたものがなくなり、中国が経済的に成長し、台頭するという構造的な変化が国際秩序の中で起こりました。その中で、中国が台湾海峡で危機を作り出すようなことがあったということでは、

のが見られることがあり、非常に真摯な形での議論として時折出てきます。日本政府の中にはそういう議論は公式にはなく、むしろ、この時代に出てくる議論は、近代化を始めたばかりの中国を、文革にどう戻さないか、中国をいかに国際社会に入れていくかという議論です。この時期は、アメリカも中国との国交正常化をしたばかりでした。国交正常化は、一九七九年一月一日でした。その前後に、すでに日本は、中国をどう国際社会にエンゲージさせるかという議論をしていました。

そして八〇年春に対中ODAが正式に決定するわけです。米中の国交がようやくでき上がった瞬間ぐらいのときには、日本はもう中国への援助を決めていたのです。このような日本のイ

ニシアチブがあったことが、アメリカと中国の国交正常化にも関係しています。中国はこの後、近代化政策を促進していくわけですが、その点でおそらく日本のODAが意味を持つており、日本は中国に対してこの段階である種の戦略性を持つていたということは間違いないと思います。

日本では経済成長し、台頭してきた中国をどう位置づけるかということが九〇年代に実は十分に議論されていません。中国は確かにまだ十分には国際化していません。溢れるほどのダメージ商品つくっているような社会であり、健全な市場ができ上がっていないことは、だれもがわかっています。そうすると、まともな経済体制をどうつくり上げるかという意味において、中

が十分にできていない。ただ驚いている。だれか同業他社がやったなら、こつちもやろうという話で進んでいるだけで、こういうやり方は多分あまりうまくいかないかもしれません。

世代の交代

世代が変わったということも大きな意味を持つています。昔の世代には真摯な人がいたと思います。悪いことをしたという贖罪意識を持つた人たちが、もう二度と同じことを起こしたくないという気持ちですが、表に言葉として出なくても、にじみ出ていたのです。ですから、そういう人たちの言葉の中に、酌み取れるものは結構あります。それで、日中はとにかく戦争をしない、仲よくしようという、これはその時代の一

国をどう理解するかという、そんな冷静な議論を本当はやらなくてはいけないのです。しかも、中国とは一体何者なのか、中国市場とは一体何なのか。中国の中で中央と地方、地方と地方の関係はどうなっているのか、中国というのは統一市場といえるのか、まさにこういうことです。

つまり、中国という一つの巨大な実体、巨大な地域、この意味をきちんと分析していかなければいけません。しかもカントリーリスクの前にリージョナルリスクというものをきちんと分析し、対応していかなくてはいけないし、ローカルリスク、あるいはパーソナルリスクなどの部分を正確に分析しなければ、実は中国研究というのは成り立たないということだと思っています。その意味での中国の台頭の位置づけということ

つの感覚だったろうし、一つの共通認識だったと私は思います。

ところが、もうそうした感性だけでは通じないということなんです。つまり、戦後からもう六〇年たっているわけですから、七〇歳の人だっほとんど戦争を知らないという時代になっています。そういう時代を背景に、関係がリアルになってきたということです。両国に世代の交代が起こっている中で、日中友好と言われても、言葉の響きの意味が違ってしまうことになります。

台湾問題の変化

台湾問題は、もつ説明するまでもありません。七二年体制を支えていた一つの大きな柱の問題です。あの時代の国民党はどこかへ行ってしまう

い、一党独裁の蒋介石政権は消滅してしまいました。現在は、台湾が台湾自身のアイデンティティーを語る、あるいはナショナリズムを語るという時代になったわけです。しかし、一つの中国という原則、台湾の独立を支持しないという日本を含めた海外の立場は変わらない中で、経済成長し民主化した台湾自身の主体性をどう認識するかという点は、大きく変わってしまいました。

反国家分裂法というのはもともと国家統一法という名称で、二〇〇〇年頃からずっと議論されてきました。なぜか名称が突然変わったのです。国家統一法のほうが名前としてはいいかもしれないけど、国家統一法というと、いつ、どいう条件で統一するか書かないといけない。

脈だけでやったということとは、中国の失敗です。中国はそれほどたいしたことではないのですが、これ自体を出してしまったということが、中国自身が外交的に巧みではないという感じがします。台湾では、中国が自分たちと戦争を起こすための法律をつくったということで、それみたことかと大喜びしているわけです。

ただ、昨日まで開催していた日米中会議の中国人メンバーと反国家分裂法についての議論をしたら、いま法律をつくる必要がないという意見は中国にもたくさんあったと言っていました。今は必要ない、タイミングが悪すぎるとい議論があったと言います。しかし、四、五年かけてやってきたことなので、そのまま進めてしまったということですよ。

しかし、今はそれどころではない。台湾にこれこれの特権とポストを与えるなどと言っても、台湾が聞いてくれるわけがないとわかっていて、定も出せないのです。結局のところは、とにかく台湾の独立をとめるためにどうするかという、極めて守勢的なことです。一言で言えば、私はこの法は別名現状維持法だと思います。とにかく独立はやめてくれというのが、まさに反国家分裂法であり、中国はここまで下がってしまった。その名前だけで、全文を知らない方がほとんどだと思えますが、中身を見たら、ここまで守りの姿勢かという感じですよ。

この法律に関して、外国がどういう反応をするかということを全く配慮せずに、国内的な文

日中関係の現状

歴史問題

最近の日中関係をどう理解するかということですが、歴史問題はもうあまりお話ししなくても、皆様よくわかりだと思えます。ただ、中国自身は最近はどうも日本との関係においてはかなり抑えているというか、日本自体の問題をあまり書きません。公式のインターネットのどこを見ていても、日本のことは多く出てきませんし、どうもいろいろなところで抑えが効いているような感じがします。三月の全人代の中で日本との関係が一つの重要な議題として話し合われたというのですが、表にも裏にもどこにも出てきません。しかし、多分話し合われているのだらうと思えます。温家宝首相は全人代最終

日の記者会見で、対日緩和政策に関する三提案を披露しました。この三つは非常におもしろいと思います。第一が、首脳レベルの相互訪問です。二番目が、日中友好へ向けた戦略的研究です。三番目が歴史問題の適切な処理でした。つまり、最後に歴史問題を置いてきたというのが、メッセージだろうと思います。中国の国内も複雑ですから、どうにかしたいという思いは非常に伝わってきます。では靖国神社参拝はいいのかと言われると、中国の立場は必ずしもそうではありません。ただ、靖国問題は、お互いに大体事情がわかっているだけに難しいところがあります。

そして、これは私もちょっとわからないことですが、中国に行くと最近多くの人から「胡錦

んなことを言う人が結構いるということですが、ただ、中国はよく一つの言葉の中にいろいろな意味を込めたりします。向こうはわかっています、それをこつちが理解しているだろうと思っていますが、それは普通無理なわけです。感覚も違うし、中国でさんざん議論して、小さな言葉をちりばめて、その意味を日本で理解してくれと言われても困ります。中国は大体、指導者の言葉を一字一句全部見るわけです。そこに意味を感じるわけですが、我々にそれを感じると言われてもなかなか難しい話です。このあたりも日中の相互理解の難しさでしょう。

今年には戦後六〇周年ということもありますし、教科書問題もありそうだといいことで、日中間係はかなりいろいろなことがあるだろうなとい

溝国家主席と小泉首相が、昨年一月チリで会谈をしたときに、胡錦濤氏が非常に真摯なことを言ったが、日本ではあまり議論になっていない。どうしてだ」と言われます。日本ではあまり報道されていないのですが、ポイントは、胡国家主席が「戦争で死んだ日本の兵士を含む日本人民は犠牲者である」という言い方をしたということです。それは、「心ならずも亡くなられた」という、小泉首相の言っていることを中国流に言ったということらしいのです。それで全てが変わるのかということとは別ですが、確かに兵士を含む人々も犠牲者であるという立場を明確にしたとしたら、一つの新しい現象かもしれません。その辺は私もチェックしていませんし、よくわからないのですが、ただ中国ではそ

う感じがします。ODAの問題は、両国の外交当局者が言っていますが、どのように有終の美を飾るかというのが一番大事なことです。ただ問題になってくるのは、中国の環境やエネルギーなどの問題をどのように考えたらいいか、という話にもなると思います。ODA案件の中でも環境はかなり大きな割合になってきていますし、中国の環境問題は世界的な問題です。私は中国についてはやがて終わるにしても、ODA自体は増えてもいいと思っています。日本の国連安保理の常任理事国入りの問題もありますが、それとは切り離しても、もう少し増やしてもいいのかなと思います。なかなか国民感情が許さなくなっていると思いますが、私はODAは外交的な意味もそうですが、長期的には世界から

の日本の評価にもつながりますし、豊かな社会を実現して先進国クラブのエグゼクティブの地位にある日本のある程度の義務だという感じもします。ですから、このことに関しては、あまり感情的に議論しないほうがいいだろうと思っています。

台湾問題

台湾問題についてですが、李登輝元総統が来日したことについて、中国が随分不満を言いました。しかし、来日はまったく問題ないと思います。例えば、中国は現職の陳水扁総統がアメリカ本土やグアムに立ち寄っても全く何も言いませんでしたが、退職した李登輝氏が日本に来ると文句をつけるのはヘンです。それを言つと、

米安全保障協議委員会)です。二月に開催されたこの会合に関する記事がワシントン・ポストや台湾の新聞の一面に掲載されました。その報道内容は、台湾問題について何かあったときは、日米が共同で対処してくれるというものです。中国はこのような報道に対して感情的な反応を示していますが、日米はそのようなことをどこにも言っていない。今回の2+2、日本の外務省・防衛庁、アメリカの国務省・国防総省の話し合いでは、簡単に言えば台湾問題の平和的解決を望むと言っただけです。また、中国の建設的な役割を期待すると言っているにすぎません。何も新しいことはない、というより、中国にとつても必ずしも悪いことではないと私は思っています。つまり、現在台湾問題に関しては

中国人も嫌がりませんが、中国はアメリカに対して、フラストレーションがかなりたまっているようです。アメリカには、イラク戦争はじめ、何も大きな批判事を言っていない、すべて基本的に従っているわけです。六者協議でもある意味では足元を見られています。中国はそこで頑張りなさいとアメリカに言われていますが、正直言つと、中国の影響力はかなり限られているというのには、だれの目にも明らかではありません。中国が一生懸命準備して六者協議を設定してみたら、北朝鮮が突然キャンセルしたのですから。しかし、やはり北朝鮮に対して一定の影響力をもつ中国にはやつてもらわないといけないということも事実です。

最近もつと中国の関心が高いのは、2+2の日

現状維持が中国の立場です。もともと現状維持を言っていたのは台湾です。それが今逆転してしまいました。陳水扁が住民投票などで自立傾向に向けてどんどん動いて、現状を変更しようとしたわけです。それを中国は止められないのです。一九九六年にミサイルを飛ばしたら、李登輝氏が総統選に勝利し「中国脅威論」が生まれた。二〇〇〇年の総統選挙でも陳水扁の勝利を阻止しようと大声で批判したが、それも失敗した。いずれも総統選挙で独立系候補が勝っています。つまり、中国はもちろんミサイルで威嚇はできない。あまり声高なことはできないのです。

そうすると、中国が現状維持のために、一番頼っているのは、実はアメリカと日本、特にア

メリカです。アメリカも、イラクや反テロの問題で忙しいのに、これ以上東アジアで問題を起こされたら困るわけです。もちろん台湾の気持ちがよくわかるかもしれないというニュアンスがありながらも、今ごろなぜこんな問題を起こすのか。東アジアには朝鮮半島の問題もあるので、陳水扁総統をいさめるわけです。これまでも、陳水扁さんを抑えてきたのはブッシュ大統領です。パウエル前国務長官も北京で最後にきついことを言いました。ずっときついことを言い続けているのはアメリカです。日本も二〇〇三年一二月に同じようなことを一度しました。アメリカも日本も、基本的なスタンスとしては、台湾の独立は支持しないという部分においては共通項を持っているからです。

つまり、2+2で規定したこと、つまり台湾問題の平和的解決を望むということは、必ずしも中国に対して言っているだけではなくて、これは台湾に対しても言っていることになるのです。中国が平和的な解決に向けて行動すれば、この規定は中国にとって基本的にはそんなに不利ではありません。つまり、台湾側で急激な現状変更の動きがあつて東アジアに戦争の危機が生まれたら、日米はそれ相応の対処をするかもしれないという面も半分あるわけです。そういう意味では中国にとってマイナスだけではないと話す、中国ではわかる人もいますが、大体は感情的になります。今回の2+2の件は、ワシントン・ポストの報道が発端だったようです。私のところにも、海外メディアから随分取材に

来ました。その質問は全部同じです。日米が共同して台湾を守ると決めたのではと聞いてくるわけです。そういう決めつけ方をされた記事が出て、中国はそれを見て反応するというパターンですが、必ずしもそれが正しいわけではないので、もう少し冷静に現実の中身を見たほうがいいと思います。

尖閣諸島、原子力潜水艦領海侵犯事件など

尖閣諸島に関しては、日本では領土問題は存在しないということになっていきますから、中国が何か特別な行動に出ない限りは特にこちらから問題を取り上げる必要はありません。日中間にはコミュニケーションがないわけではなく、二〇〇一年に事前通報制度ができています。

この事前通報制度によって、もし日本の領海に入ってくる場合には必ず事前に通報するし、海洋調査船が入ってくる場合には、必ず通報するようにになりました。ところが、昨年の原子力潜水艦領海侵犯事件の日本に与えた中国のイメージの悪さは、アジアカップの直後だっただけに大き過ぎました。中間線の問題というのは、実際のところは二〇〇年ぐらいからずっとあった問題ですが、日本側が一応配慮して何もなかったのを中国が勝手に海外企業と契約を結んで採掘を始めたということなのです。この開発にはコストがかなりかかり、採算が合うかどうかよくわからない話ですから、お互い調査が終ったところで、データを持ち寄って、共同開発しようという話になるのだと思います。つま

り、結論はわかっているのですが、そこへ至るシナリオを今考えなければなりません。それは、そういう雰囲気が出ていないと難しい。ということを考えると原子力潜水艦の件もタイミングが悪過ぎました。あのときの中国の説明は、領海侵犯は認めましたが、遺憾に感じるというだけで、お詫びがなかった。どこかで聞いたような話ですけど、ただ中国にしては事実を認めたので珍しいわけです。この問題は、中国のこうした軍事行動を、だれがどうやって、どういう形で決めているのかという話になっているわけです。東海艦隊という海軍の一部が勝手にやったという説があります。中国がどう説明したか覚えていらっしゃいますでしょうか。おそらくどなたも記憶にないと思いますが、中国は「技

という形で考えなければいけないわけですし、それで対応してくれないと困ります。ただ、外交部の対応などを見ていますと、情報がなかったのかフラストレーションを感じていたのはよくわかります。

シベリアのパイプライン問題も同じことです。これもロシアがちょっとうまくやっているなという感じはあります。EUも今、ロシアにかなり近づいています。中東依存を減らしたいとの考えからです。ロシアは今どこからも引く手あまたなわけです。そのロシアが、シベリア開発で中国と日本をてんびんにかけたという感じが、それが日本と中国のライバル意識につながったということなのです。この問題もパイプライン建設にどれぐらいの費用がかかって、採

術上の理由」と言っているのです。ひよっとしたらこれは本当かもしれない。いろいろな情報を集めてみると、どうも入り組んだ海底で道に迷ったか、どこかに入り込んでしまったのではないかということ。中国が台湾と事を構えたときのために、いろいろな調査をしていることは間違いないわけです。そのときの、できるだけ隠れられるような場所を探すと、そういうことでしょう。それでどこかに迷い込んでしまったというのが、どうも真実かもしれません。通信すれば当然傍受されますから、できるだけ通信をせずに動いて、最後に最も近道を取って領海を突っ切ってしまったという感じがします。しかし、それが日本へ与えた悪いイメージは大きかった。我々としては中国の国家意思

算が合うのかということをきちんと考えないといけません。結局、パイプライン建設コストをだれが負担するのかという問題です。上海の人はナホトカあたりまでパイプラインを敷き、そこからタンカーで運んだら安いと言っています。

そうならば、日中間でうまく調整し、ロシアに建設させるなどの方法もあります。そのように日中間で協力できることもあるかもしれません。その方がお互いの利益になります。面子の問題もありますが、変なライバル心よりも利益の観点からお互いの国益を冷静に考えていくべきではないかと思えます。

東アジア共同体に関しては、日本も積極的ですが、アメリカは中国の影響力拡大についてちよっと心配しているところはあるようです。た

だ、中国も東南アジアとの関係が非常に微妙で、いいような悪いようなところがあつて、共同体をつくったからといって、全てに影響力を持つるかということではありません。ASEANも多様です。それに東アジア共同体はまだ具体的な機構も組織もないのですから。もっと重要なことは、誰がリーダーかということよりも、東アジア共同体がなぜいま必要なのか、ほんとうに必要なのかどうか、そして中身は一体何なのかということだろうと思います。そこを詰めたときに、いずれにせよ日本と中国の協力関係が必要になるというのが落としどころになるのだろうと思います。ですから、中身の議論がまず大事で、東アジア共同体の形式用件の議論だけで終わせないほうがいいという感じがしま

す。東アジアにいま具体的にどのような分野で協力が必要で、それこそ日中関係が微妙で協力できないためにどのような問題が滞っているのかということです。

日中関係改善へ向けて

対中戦略の構想と立案

冒頭、日中関係は永遠に仲良くなれないということが世界中で常識になりかけているという話をしましたが、若干言い過ぎた点はあるというのにはわかっています。実は日中関係は本当に悪いのかと言われると、実はそんなに悪くもない部分もあるわけです。今一番悪いのはトップと下、つまり一番上の政治家と世論です。中間はそれほど悪くはありません。官僚組織では

外交部門などでも当局同士が国益をぶつけ合いながらも、一応友達のような関係になっていきますし、お互いの苦労もわかっています。経済関係の官僚もそうです。あるいは、ビジネス関係でももちろん幅広い関係ができています。学者もそうです。日米中会議も八年もやっている、論争ばかりしていても友人はできます。何を言うかもすぐわかるし、お互いの事情もよくわかるといふ感じになります。学者レベルのネットワークもかなり広がっています。しかも、歴史問題などは以前に比べればあまり積極的に議論せず、より現実の具体的な問題になってきました。さらに、地方レベルにいても姉妹都市などいろいろなところでかなり良好な関係ができて上がっています。

今は、こうした中間ででき上がっている日中のパイプを、上と下のところが揺さぶるという形になっています。しかし、現代のような国民外交と言われる時代には、このところはきちんとしておかないといけません。なかなか難しい時代になったと私は思いますが、ただ、焦ることはないというのが結論です。つまり、中間層でこれだけでき上がっているということは、上と下もいずれは大丈夫でしょう。

しかし、中国に関しては冷静に物事を見なければいけません。中国戦略をまずどう立てるか、中国をどう分析するかが重要です。中国については、何よりも今後の内政・経済が最大の課題になります。

研究基盤の確立と人的ネットワークの形成
 私は一人の学者として、中国研究をどうにかしなければいけないと思っています。もっと現実感覚を持った中国研究とか、より政策的な側面に答えられるようなアプローチが足りないと思います。中国の現実が全体としてどういう意味を持つか、あるいは日本にとってもどういう意味を持つかという、大きな視点で中国をどう考えるかが重要です。経済的には連邦制で、政治的には中央集権という体制でいながら、それで国がもっているわけです。このギャップを逆に縮めようとすると、おそらくもっと矛盾は広がると思います。しかし、ギャップが広がれば広がるほど、そこでも矛盾は広がっていくわけです。ただ現実にはそういう形で今の中国は運

営されているわけですから、中国という意味自体が大きく変わってきたということです。従って、これからやるべきなのは上海研究かもしれないし、あるいは江蘇省研究かもしれない。河南省だけで人口が一億人を超えている。河南省と日本との比較をしてもあまり意味はないと今では思うかもしれませんが、今後の中国研究はそういうレベルに落ちていくのかもしれないという感じもします。中国をいろいろ側面から戦略的に考えなければいけないという意味で、中国研究の基盤を形成しなければいけません。これは日本の将来像の設計にとって大事なことだと思っています。

人的ネットワークをつくることももちろん重要です。既にできているものを確固たるものに

するということもありますし、同時に、現実実は変わっていますから、現実に合わせて再構築せざるを得ないということもあります。

中国の国際化の必要性

もう一つ大事なことは、中国自身もつと国際化しなければならないということです。中国自身、その方向を一応向いているし、同時に主流派の考えもそうなっています。これを継続するには中国自身の自助努力が必要です。例えば、市場化に応じた私有財産の問題やそれを規定する法律の問題です。法をつくるばかりでなく、法というものが中国共産党との関係において優位性を持てるかどうかということが問題なのです。つまり、党がすべてをチェックしている体

制では苦しいのです。中国の法学者は、しばしば法と共産党はどちらが上なのかと議論しているわけです。中国共産党は、人民を指導して法をつくり、法の中で活動すると言っています。

二つの側面が並列して書いてあるのです。つまり法を作ることと、法の中で活動するということとが同格になっているわけです。問題はそこにあるのはわかっているのです。根本的に言えば、司法権の独立ですが、現状ではとても無理でしょう。しかしこのままでは矛盾が拡大するの目に見えています。要するに、中国の国際化は経済だけでなく、政治や法律の側面にまで及ぶのです。

一 国間思考からの脱却と長期的思考の必要性
 二 国間思考を脱却して、共通で考えるべき課題はたくさんあります。エネルギー、環境、安保、財政、人民元、犯罪、海賊等々の問題などです。中国自身もこれから中東に依存していきますから、シーレーンの問題もありますし、中国がアジア海域で旗を立てて海軍が守ったりすると、これは中国脅威論になりやすいわけですから、こういうことも含めて、お互い協議しなければならぬ問題が多くあるので、あまりむきにならずに長期的な関係を考えましょうということだろうと思います。あとは、現実にある目の前のテーマをきちんと処理していかなくてはいいまいということ、それぞれの問題をこれ以上大きくさせないためには、お互いの理解という

ことが大事です。
 私は中国研究を三〇年以上やってきましたが、三〇年ぐらいわかってきていると不十分ですが中国のこともかなりわかってきました。しかし、一般の日本人の人たちに同じようにわかってくれというのは無理だし、中国の人たちにも日本を正確に理解しろといってもすぐには無理です。今はラーニングプロセスにあるのだと思います。初めてお互いに、お互いのことを開かれた形で見なければならなくなったということだろうと思います。それは長期的な思考で考えなければいけません。ですから、靖国神社参拝問題ひとつで右往左往しても、全体としてはよくなるなと思っています。
 (文責 総務部事務主任 成松千佳子)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を「<http://www.kkc.or.jp>」ご覧いただけます。

二〇〇一年発行

- No.23 「放っておけない、私たちの教育」
 (米・加・豪・英社会科教育関係者招聘プログラムより)
 No.24 「パッシブではなく 新たな日米関係の構築を」
 (国際経済研究所 IIEE) C・ラッド・パーグスマン所長シンポジウムより)

二〇〇二年発行

- No.25 「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」
 (米国シンクタンカー・シンポジウムより)
 シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバーほか
 No.26 「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルールに基づく活力ある社会へ」
 日本経済新聞論説主幹 小島 明

ことが大事です。
 私は中国研究を三〇年以上やってきましたが、三〇年ぐらいわかってきていると不十分ですが中国のこともかなりわかってきました。しかし、一般の日本人の人たちに同じようにわかってくれというのは無理だし、中国の人たちにも日本を正確に理解しろといってもすぐには無理です。今はラーニングプロセスにあるのだと思います。初めてお互いに、お互いのことを開かれた形で見なければならなくなったということだろうと思います。それは長期的な思考で考えなければいけません。ですから、靖国神社参拝問題ひとつで右往左往しても、全体としてはよくなるなと思っています。
 (文責 総務部事務主任 成松千佳子)

- No.27 「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」
 (東南アジア研究会 (ISEAS) 共催シンポジウムより)
 No.28 「市場のグローバル化とIT産業の将来」
 (ロンドンビジネススクール共催シンポジウムより)
 日本電気株式会社社長 佐々木元 ほか

No.29 「国の競争優位」

- No.30 日本経済新聞論説主幹 小島 明
 「人口革命・ディ・ボリュレーション」

- No.31 日本経済新聞論説主幹 小島 明
 「トボレット・ガバナスと資本市場の民主化」
 アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 AEEI 研究員、ワシントン・ポスト紙ファイナンシャル・コラムニスト ジェームズ・K・グラスマン

No.32 「国家戦略としての観光立国」

- No.33 日本経済新聞論説主幹 小島 明
 「日本のデフレと世界のデフラインフレ」
 日本経済新聞論説主幹 小島 明

No. 34 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考えるか？」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

二〇〇三年発行

No. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナリストの視点

(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 36 「日本人の心模様」

(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)

文化庁長官 河合肇雄

No. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」

日本経済新聞社専務取締役 小島 明

No. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」

(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 39 「日米関係の現在を問う 経済・外交・安全保障の視点から」
(CSISシンポジウムより)

No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」

東京大学東洋文化研究所長 田中明彦

No. 42 「エロアン・サミット後の日本経済 グローバル化への懸念のなかで」

日本経済新聞社専務取締役 小島 明

No. 43 「常識の壁」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

No. 44 「東アジア これからの発展―アセアンと日本の対話」
(東南アジア研究所 ISEAS) 共催シンポジウムより)

No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はいつ変わったか」
CATO研究所長 ウィリアム・ニスカネン

No. 46 「日本の一〇年 不運か失政か」

Snithers & Co. 会長 アンドリュー・スミサーズ

No. 47

「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

No. 48

「サミット再考」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」

ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

No. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」

東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」

(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 52

「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」

社団法人日本経済団体連合会

財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩

No. 53

「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」

(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 54

「中国ジャーナリストの眼に映った日本」

(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しつつある企業経営とは」

(米国レジネスクール教育者招聘シンポジウムより)

No. 56

「東アジア経済統合の現状と展望 日中韓・アセアンの視点」

(東南アジア研究所所長 K・ケサバハム・Tほか)

No. 57

「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」

(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 58

「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済
の新局面」

(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長 法学部教授
国分良成

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の実存意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れています。そのような活動を支える基礎として、国内ではヒジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することいたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸いです。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がつとめております。

活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

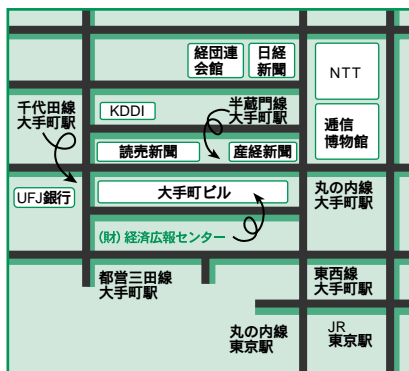
これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.59

発行 2005年6月20日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL:03(3201)1411 FAX:03(3201)6590

編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>